



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	698	1.5	11		9		4	
29年9月期第1四半期	688	10.6	37		33		25	

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 2百万円 (%) 29年9月期第1四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	1.13	
29年9月期第1四半期	6.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	4,984	3,934	78.9
29年9月期	5,207	3,974	76.3

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,932百万円 29年9月期 3,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		10.00	10.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,583	0.0	45	3.6	50	2.2	30	5.4	8.04
通期	3,211	0.0	100	23.7	110	23.1	65	13.1	17.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	4,398,464 株	29年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	667,880 株	29年9月期	667,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	3,730,584 株	29年9月期1Q	3,730,623 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策等の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、米国の政策運営や東アジア地域の情勢不安などのリスクが存在するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍売上の減少傾向にやや歯止めが見られるものの雑誌の減少が大きく影響し、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス9.0%（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動した結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は698百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常損失9百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、IFRSに関する実務書として『実務入門 IFRSの新保険契約』『IFRS「新収益認識」の実務』を、また会計実務書として『現場で使える原価計算システム』や『グループマネジメントの管理会計』を刊行しました。

経営・経済分野では、政府が提唱する働き方改革に対応した『組織を動かす働き方改革』、ビジネスマン向けの『コーポレートベンチャーキャピタルの実務』や『「製造業のサービス化」戦略』が好調でした。また、大学テキストとして『文系のためのデータ分析』を刊行しました。

税務分野では、中国ビジネスのための『中国税制の実務対応』、税制の基本書である『租税条約入門』や『組織再編税制をあらためて読み解く』、税務担当者のための『すぐに使える！ 税務の英文メール』が部数を伸ばしました。また、昨年度発行のなかった『税金の知識』と『図解証券投資の経理と税務』が復刊しました。

法律分野では、法務部員のための『総務・法務部員のための会社法入門』や『ネーミング発想・商標出願かんたん教科書』が好評でした。

企業実務分野では、金融機関向けの『9つのカテゴリーから読み解くグローバル金融規制』やテレビで紹介された既刊の『ペップトーク』が好調でした。

資格試験分野では、『司法書士試験 暗記の力技100』、『行政書士試験 らくらく解けるゴールデンルール50』や『司法試験予備試験に独学合格する方法』がヒットしました。

生活・実用分野では、前期に引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行い、単行本、ムックの編集受託が好調でした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は672百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、厳しい状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少209百万円及び仕掛品の減少21百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少75百万円、返品調整引当金の減少47百万円、未払法人税等の減少43百万円及び賞与引当金の減少30百万円等による流動負債の減少189百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1百万円があったものの、期末配当金の支払い等により利益剰余金が41百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました「平成29年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,653	1,571,871
金銭の信託	600,000	600,000
受取手形及び売掛金	1,196,382	986,632
有価証券	144,331	145,009
商品及び製品	488,138	460,204
仕掛品	68,168	46,490
原材料及び貯蔵品	6,033	6,114
その他	93,903	86,284
貸倒引当金	△1,650	△1,430
流動資産合計	4,163,960	3,901,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,508	101,158
土地	524,907	559,762
その他(純額)	16,591	15,225
有形固定資産合計	643,007	676,146
無形固定資産		
のれん	19,501	14,626
その他	39,374	35,919
無形固定資産合計	58,876	50,545
投資その他の資産		
投資有価証券	203,196	215,757
繰延税金資産	70,557	71,764
事業保険積立金	40,485	41,252
その他	27,424	27,539
貸倒引当金	△7	△30
投資その他の資産合計	341,656	356,284
固定資産合計	1,043,540	1,082,976
資産合計	5,207,500	4,984,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,447	477,653
未払法人税等	48,299	5,225
返品調整引当金	91,141	43,151
賞与引当金	45,082	14,824
その他	201,309	208,923
流動負債合計	939,278	749,776
固定負債		
退職給付に係る負債	279,088	281,766
その他	14,850	17,850
固定負債合計	293,938	299,616
負債合計	1,233,216	1,049,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,622,701	3,581,183
自己株式	△299,710	△299,710
株主資本合計	3,909,974	3,868,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,125	64,093
その他の包括利益累計額合計	62,125	64,093
非支配株主持分	2,183	2,210
純資産合計	3,974,283	3,934,760
負債純資産合計	5,207,500	4,984,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	688,288	698,873
売上原価	494,249	512,342
売上総利益	194,038	186,530
返品調整引当金戻入額	4,700	47,990
差引売上総利益	198,738	234,520
販売費及び一般管理費	235,780	246,363
営業損失(△)	△37,041	△11,842
営業外収益		
受取利息	251	224
受取配当金	1,649	1,731
投資有価証券評価損戻入益	1,116	-
その他	2,072	878
営業外収益合計	5,090	2,835
営業外費用		
貸倒損失	1,183	-
為替差損	-	10
その他	266	-
営業外費用合計	1,449	10
経常損失(△)	△33,400	△9,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	839
特別利益合計	-	839
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,400	△8,178
法人税、住民税及び事業税	652	△8,275
法人税等調整額	△8,335	4,271
法人税等合計	△7,682	△4,004
四半期純損失(△)	△25,718	△4,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,780	△4,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△25,718	△4,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,400	1,968
その他の包括利益合計	32,400	1,968
四半期包括利益	6,682	△2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,620	△2,234
非支配株主に係る四半期包括利益	61	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。